

日中関係学会設立 30 周年記念シンポジウム
「鼎談～3 人の元外交官が語る揺れ動く世界と今後の日中関係の在り方」

2022 年 10 月 5 日 18:30～20:10 東京神田・学士会館

—シンポジウム概要報告—

◇講師紹介(敬称略、アイウエオ順)

重家俊範 元駐韓国大使



1945 年広島県生まれ。1969 年一橋大学経済学部卒業。同年外務省入省。その後米国、マレーシア、英国に勤務。84 年欧亜局大洋州課長。86 年から後藤田、小渕両内閣官房長官秘書官。88 年北米局安全保障課長。90 年ハーバード大学国際問題研究所フェロー。その後国連日本政府代表部公使、本省中東アフリカ局審議官、経済局審議官、在米国大使館特命全権公使などを歴任。2001 年中東アフリカ局長、在南アフリカ特命全権大使、沖縄担当大使歴任後、2007 年駐大韓民国特命全権大使。2010 年退官。2011 年同志社大学客員教授。2021 年国際協力推進協会理事長

藤崎一郎 元駐米国大使



神奈川県生まれ。慶応大学経済学部中退、1969 年外務省入省。アジア局参事官、在米大使館公使、北米局長、外務審議官、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、駐米国特命全権大使等を歴任。近著に、「まだ間に合う 元駐米大使の置き土産」(講談社現代新書 2022 年)等。日米協会会長、中曽根康弘世界平和研究所理事長。

宮本雄二 元駐中国大使



福岡県出身。1969 年京都大学法学部卒業後外務省入省。1990 年アジア局中国課長、1994 年 アトランタ日本国総領事、1997 年在中国日本大使館特命全権公使、2001 年 軍備管理・科学審議官、2002 年駐ミャンマー特命全権大使等を経て 2006～2010 年 駐中国特命全権大使。退官後 2010 年より日中関係学会会長。近著に『日中の失敗の本質-新時代の中国との付き合い方』(中公新書ラクレ 2019 年)等。宮本アジア研究所代表。

◇司会進行役:日中関係学会事務局 小山雅久(理事)

◇鼎談

司会)日中関係学会 30 周年記念第 2 回目の今回は「鼎談～3 人の元外交官が語る揺れ動く世界と今後の日中関係の在り方」と題して公開討論会として行う。

3 人の講師はご講演や著書も多く、時には TV 解説にもご登場されており、この半世紀、世界を股にかけて日本外交で大活躍されて来られたが、ちょうど外務省入省がご同期で、肝胆相照らす仲とも伺っている。

今月は中国が第 20 回党大会、来月は米国で中間選挙、それからインドネシアで G20 の開催などを控えており、この鼎談はまさに時宜を得たものだと思う。

まずは、1970 年代から現在に至るこの 50 年、世界は、そして日本はなにが変わったと思われるか、外交官の眼から見た、印象や感慨をご披露頂きたい。口火は宮本さんからお願いしたい。

宮本)本日の日中関係学会 30 周年記念シンポジウムに重家大使、藤崎大使には快く出席、参加に同意いただき感謝申し上げます。我々は 1969 年 4 月 1 日に外務省に入省、バックグラウンドはそれぞれ違うが、近いものを感じながら現役を終えた。同期は 20 名、4 月に 3 か月の研修所を経て本省に実務研修で配属となるが、当時ここだけは配属されたくないと恐れられていたのが橋本恕中国課長。もうひとりが千葉一夫北米一課長で、今思えば必死に沖縄返還交渉に励んでおられた。自分はその橋本課長に配属された。橋本課長も日中国交正常化を実現する上でキーパーソンとして大活躍されていた。

それから 50 年が経過した。当時は東西冷戦の真っ最中、国際社会の思考パターンが定着していた。その中で米中関係の転換、日中国交正常化が起き、国際政治に大きな影響を与えた。しかし、基本は冷戦構造、その後 90 年初めにソ連崩壊で冷戦が終結、米国中心の時代になり、米国、西側が堅持して来た価値観・理念で牛耳られた国際社会が地球的規模で広がり、軌を一にして経済ではグローバリゼーションが起き、それが中国の発展に大きな役割を果たし、巨大化すると共に大きな不確定要素として登場し、今日の台頭に至ったという大きな流れがある。当時の世界は中東では紛争、アジアでもベトナム戦争の最中であつたが、米中の国交正常化でアジアに平和が戻り、経済交流が拡大した結果、アジアの時代が生まれた。

しかし、このような大きな変化は渦中にいると、その予兆はわからないものだ。

先日福田元総理と話して感じたが、1929 年に世界恐慌が起きたが、当時そのプロセスの中にいた人々はそんな認識がなかったと言う可能性が高い。ソ連崩壊直前の時点でも私が接したドイツ人ですらあんなに早くベルリンに復帰するとは想定できていなかった。

今の国際社会でも台湾海峡で米中は厳しい局面にある。今は安心できるようだが、何かが起こり得る、渦中にいるとわからない。歴史の教訓として我々はそんなことを胸の内に畳んでおかないといけないと思う。

中国についても自己認識が大きく変わったことが最大の変化、これが今後如何に責任ある大国としての意識に変わってもらえるかが最大の課題だ。

日本については、低迷の 20 年、30 年とも言われるが、ある意味で日本社会の成熟化した時代とも言えるのではないか。国力の低下と言うマイナス面もあるが、中国人から見ても日本は素晴らしい、住みたいと思わせるような社会はこの 2-30 年で完成に近づいている。日本人はプレッシャーがないと自己改革しない民族だ。中国の動きに大騒ぎもするのもいいが、それをもっと自己改革の原動力にして、大きくなっていく中国と共存していくように努力していくことが必要かと思う。

藤崎)宮本さんの言われた入省時の二人の課長の共通点は、自分は時の総理大臣を相手に 仕事をしている、事務的な手続きはあまり眼中にないということだった。千葉さんは省内で出くわすと目が 合わないようには避けたいくらい怖かった。しかしその後、英国大使館駐在時代に大使としてお迎えすることになり薫陶を受けた。沖縄返還の大変な功績者だった。

この 50 年、30 年で一番大きなことは「冷戦終結と中国の台頭」の 2 つであろう。一方、この 30 年で日本の GDP は 60%、防衛費は 16%しか増えていない。米国の GDP だって 4 倍、中国は 30 倍、防衛費は 50 倍も増えていると言われる。日本だけは失われた 30 年との感がある。

ここで 2 つほど申し上げる。

ひとつは、米国人と議論すると彼らには中国を WTO に入れた時の反省がある。当初は中国の中流階級が増えて、民主化が進むと理解していたが、それが裏切られたと議員も学者も口を揃えて言う。

しかし、本当にそうなのか、やはり期待したのは巨大な市場、廉価な労働力で米国のビジネス界がそれを使おうと思ったのではないか。その結果、実は上位 1%の富裕者の富が 20 年前の国富の 16%から 27%にまで集中。その不満が高まりトランプ現象に結びついた。中国が期待値に沿わなかったと言うが、WTO 加盟は天安門事件のわずか 12 年後、本当にそんな短い期間に民主化への期待が膨らんだのだろうか疑問だ。

もうひとつは、今、日米中で同じような問題が出て来ていること。岸田総理は「分配なくして成長なし」、バイデンさんは「トリクルダウンは存在しない」と言い、習近平さんは「共同富裕」を前面に出す。規制なくやれば強いもの勝ちになるのは当然だ。規制緩和の結果、強いものが出てきたことに対する反省がある、この点で似ている。

それから、現在のウクライナ戦争でもそうだが、国連の信頼性の低下の問題。G7 も重要な意思決定があるが、利害の相手方が入っていない。G20 が 2009 年にできた時にオバマさんは、これからは G20 の時代と言ったが、どうしてそんなことが言えるのか訝った。会議の構成、議論は G7 とは全く違うにも拘わらず、これと比べて議論するとは、彼は秀才だが未経験な認識だ、と思った。国連で P5 も機能してない、G20 も大きすぎる、国連安保理改革もすぐに改革は進まない。G7 に時々ロシア、インド、中国の 3 か国を呼ぶような G10 を適宜開催するようなことは将来の可能性として考えていいのではないか。

重家)入省当時の上司だった千葉さんの話題はなつかしく思い出した。凄い能力をもって返還交渉を一手に引き受けてやっておられた。当時の愛知外相の Foreign Affairs に出された大事な論文は千葉さんが起稿された。どこの業界でもそうかも知れないが、ああいうキャラクタの人がいなくなったのは寂しいとつくづく思う。当時のペーパーの仕事は書類の青焼きコピー作業とか、持ち回りと称して極秘の電報を決裁してもらうのに省内をもって回ることだった。当時はもうひとり東郷文彦と言う怖い局長もおられた。ある日、沖縄返還交渉の関係で持

ちこまれた決裁電報でご不満な内容だったのだろうか、サインしたあと放り投げられて私はそれを拾って早々に退出した。

中国については、直接の関わりはないが、90年代の終わりにWTO加盟交渉の担当で市場アクセス、関税引き下げ交渉などに参加した時のことが印象深い。その時の中国の交渉チームは15名ほど、米国留学帰国組と思われる派手ないでたちで英語も流暢なメンバー、GATT条約集だと思うが相当読み込んだと思われる資料を手にしていて、いろいろな要求をすると「それは“GATT Beyond”だ」とよく反論してきた。

また彼らの交渉は戦略的だと思った。激しく交渉を重ねる中で、毎回の交渉、特に市場アクセスの関税交渉では終盤になると個別にアプローチして来る。当時の中国側の代表は、龍永図(Long Yongtu)と言う商務部の副部長だったが、どこを下りたら折り合えるか訊いて来る。私は苦し紛れに、日本の関係各省毎の要求していることをひとつずつ下りてくれたらいつでも合意できるのではないかなと言わざるを得なかった。当時の日本側は省庁間でプライオリティ付けができておらずとても戦略的とは言えなかった。それと違って、中国側は、交渉目的は明確で、その達成のためには交渉の最後にベタ下りして次の交渉に移行する、一步一步大目的のWTO加盟の階段を登ると言うようなStrategicな交渉術だった。中国は戦略的だ。

ところで、この50年を振り返ってどうかとの質問には3,4点申し上げたい。ひとつは世界としては安定した好い時期だったと思う。国際協力が進み、経済も開放され、中国にとってもきっと幸いな時代だったのではないかな、しかし、今はその国際秩序はたいへんな挑戦を受けている。

2番目は、グローバリゼーションがどんどん進行した時代だったと思う。最近では地方Globalizationとか、Decouplingとか言われるが、米国の警戒は間違っていると思う、しかしGlobalizationは失われることはない、これに代わるような効率的な国際秩序はない。中国はGlobalizationのチャンピオンみたいな顔をしているが、あれは許してはいけない、一緒にGlobalization支えていかないといけないと思う。

3番目は中国の台頭。WTO加盟以後、爆発的な発展をし、中国が今グローバリゼーションの旗印を掲げているのは当然のことだと思う。最近の米国では、企業行動への規制や人口動態の変化などを挙げて「中国ピーク論」が言われているが、長期的にはまだまだ伸びるのではと 思っている。中国の最大の強みはそのサイズではないか、大きさ、人口、土地、それは危険な要素、弱みでもあるかも知れないが、サイズが残る限り、国際社会のなかでは中身よりAggregate、それが大きな問題として残っていくような気がする。いわゆる China Questionsと言うのは暫く続くのではとの感じがする。

司会) 次に将来の展望、今後の日中関係のありかたについてご提言をお願いしたい。中国はどうなる、日本はどうしていくかについてお伺いしたい。

重家)昨今の北朝鮮ミサイルは重大な事、国連安保理決議でも拒否権行使されることにな

るので困った問題だ。加えて、この問題は、個人的な意見だが打つ手が限られていると言うこと、北はその間に技術を進歩させており、核弾頭搭載も含め大事な部分も残っているが、今回もグアムを狙った、日本の上空、米軍の三沢基地の上を飛んだなど重要な問題だ。核拡散の解決の限られたオプションは4つある。

- 1)南アフリカのように核保有を自発的に放棄すること
- 2)イスラエルのように対イラン、シリアのように相手を叩くこと
- 3)いわゆるイラン型、交渉によって廃棄をさせること
- 4)断念してその国の核と共存、現実を受入れる、インド・パキスタン型

北は一貫して4番目を狙っているが、わが国等は3番目の交渉を志向している。時機は過ぎてしまったようにも思うが、とは言え当面は対話と抑止力強化、そのためには日本の防衛力強化、反撃能力も持たないといけない。

もう一点はアジアとの関係。

中国、日本、米国、北朝鮮、韓国がメインの当事者だが、日米は強固、中国と北朝鮮は絆が深い。その中で韓国は揺れ動いて地政学的にバランス外交で自分の利益を最大化しようとする。中国は韓国に照準を合わせていると思う。日米韓の中で柔らかいのが韓国で、中国はちょっかいを出し、時には高圧的に接して来る。これに韓国の世論は怒っているが、経済的には輸出の2割5分は中国に依存しており、この地域の揺れ動く変数になっている。ユン・ソギョル(尹錫悦)大統領政権を日本は助けていく、支持していくことが日韓関係、この地域安定のためにも重要だと思う。

藤崎専門家の前で中国について議論するのは僭越だが、もしかして中国の問題点、弱点は4つのDと言えるのではないか。

Demography (高齢化)

Democracy (民主主義)

Discrepancy (持てる者持たざるものの格差)

Distance (西欧社会と距離感)

この4つが致命的にならないようにどうmanageしてくか、中国のリーダーたちは考えているだろうと思う。

2つ目は国際社会がウクライナもそうだが、我慢比べの状態にあると言う点。これに対し全体主義国家の方が強いとの議論も一部にあるが、正直、民主主義は弱く見えるが、常にガス抜きしている。樫の木よりも柳の木の方が強い部分がある。実はこれは中国やロシアのリーダーが一番よくわかっていて、何とか締めあげていかなければならないと言う状況にあると思う。

第3点目に中国の外交をみて気になったのは、この前のペロシ下院議長の訪台。中国は台湾めがけてミサイルを撃った。これにデジャブと思ったのが2012年に尖閣のいわゆる「国有化」問題(実際は国が購入しただけで、適当ではない表現だが)のあと中国艦船が周辺海域、領海にも入り込むようになってしまった。今回もあれを機に台湾への対応も動いていると思う。

宮本)お二人の発言を踏まえて思うことだが、世間では、米国、西側主導で続いてきた国際秩序に中国が正面から挑戦しているとの論説が多いが、私にはそうは思えない。習近平さんは「我々は現行国際秩序の擁護者で、国連憲章の原則と精神が要です。国際法を大事にする国際秩序を守っていく」と言っている。

この点は我々と同じ、問題は中身が同じかどうかと言う矛盾が出て来る。「中国は今の現行 A という秩序を新たな秩序 B に取り換えようとしているのではない」と言うのが私の観察の結果だ。重家大使がおっしゃったグローバリゼーションの位置づけと類似している。経済に関して言えば、中国の方が口先だけかもしれないが、自由貿易、リベラルな経済のオーダーを主張している。いろいろ習近平は試行錯誤してきたが、結果としてそこに辿りついている。中国は既存のものを取り替えることはできないし、そのノウハウも実行していく力もない状況にきていると思う。

正面からがっばり組んで中国を抑え込むと言うのが米国の基本的立場だが、イデオロギーを分けておく方がいい。国際秩序について解釈は違うかもしれないが、結果として同じものだとするとイデオロギーはなくなる。同じクラスの中の1番、2番というような争いはどこの社会でもある。米国は NO. 1 の地位を簡単に中国に譲り渡すことはないという、その争いだにとらえないと、イデオロギーを巻き込むと冷戦(分断と対立)になる。地政学的、イデオロギーな対立でにっちもさっちもいなくなったのが米ソの関係であった。今はできるだけイデオロギーの面を小さくすることによって、容易ではないが、米中が共存できる余地が広がってくるのではないか。

藤崎大使にも伺いたいですが、米中関係は抜き差しならない処まで来た。それが特に台湾問題に現れている。経済安全保障とかはソ連の時から考えて来た。軍事的な対立が強まれば、軍事技術は渡さないというのは当たり前。

台湾問題は次元の違う問題で、「中国も今の治政はおかしい、台湾の意見も尊重すべき」と言った議論もあるが、中国の立場、国内の状況を鑑みれば絶対変えることはできない。20年後、30年後まで見通す自信はないが、しかし、この先少なくとも20年、中国の台湾政策はひとつしかない。これが蹂躪、否定されているとなると中国は対抗策を取るしかない。

ところが、米国では「一つの中国」政策をめぐる表＝公式の立場が確実に修正されて来ている。トランプ政権の時にそういうものがあるとさんざん言われて来たが、米国政府としてはこれを一切確認はしなかった。

1982年7月にレーガン政権が台湾問題で蔣経国政権に対し6-Assurances を極秘裏に出した。これは裏の政策。表の政策は82年8月の米中の対台湾武器輸出に関する共同声明があって、「カーター政権時代の対台湾武器輸出レベルは維持する、徐々に減らし、いずれ問題解決させるつもり」としていた。英語では Intense、国際法上は約束したことにはならないと表明している。しかし、台湾関係法では「武器輸出を停めることは未来永劫ない、台湾の安全、

主権については関心がある、これを損なうことは許さない」と言う保証もしている。これが、トランプ政権では裏の政策が表に出てしまった。中国も情報収集ネットワークはしっかり持っており、まちがいなく知っていたと思う。

しかし米国はそうとは言わない。国務省のHPも眺めてみると、台湾について「6つの保証」と表に出ている。これだけでも中国にとってはたいへんな逆行になるが、実態的には影響ないので思いとどまっている。しかし、今の米国議会で議論されている「台湾政策法」では台湾当局を政府として認めるとか、準NATOとして武器支援もするとかある。これは簡単に米国政府の政策にはならないと思うが、ワシントンの雰囲気、流れはそちらに傾向しているとの話も聞く。このようなことが現実化してくれば、自分の名誉とか、歴史に名を残すとかの話とは次元の全く違う状況に米国が変わってしまうので、習近平さん自身も動かざるを得ず、外交関係の断絶という事も出るし、武力行使も頭によぎることになる。

米国の台湾政策もあり、これは近未来的に東アジア地域の平和と安定に甚大な影響を及ぼす。将来に向かって協力とかも考えてやっていかないといけないが、米中の台湾をめぐる確執が米中衝突にならないようにするにはどうするか、日本として真剣になければいけない時期に来たと思う。

藤崎)中国ウォッチャーの方と少し意見は違うかもしれないが、この四半世紀くらい米国を観て来て率直に言うと苦しい時期もあった。たとえば、クリントン大統領が9日間訪中し、台湾に関する「3つNO」を発表したが日本には来なかった。オバマ大統領夫人が習近平夫人の招待と言うことで2人のお嬢さんを連れて訪中した。この時も日本には来なかった、外交官として日米関係にはなんら影響はないと説明していたが、心中は若干波があったことは事実だ。

米国はどうしてそこまで対中接近するか、よくわからないと思った時期もあったのも事実。安倍総理の靖国参拝に対しては、中国外相が米中で日本の歴史修正主義に共同で対抗しないと意を言う時期もあった。かなり長い間、鄧小平のトウコウヨウカイ(韜光養晦)がある程度効いていたが、胡錦濤末期からか、習近平政権で一種キン肉マンのように力を顕示するようになった。南シナ海への人工島もそう。どちらが鶏とタマゴかの議論で言うと、観ている限りは、中国の動きの方が今の米国の対応変化を招いたのではないか。

台湾をめぐる対立では、尖閣に來られても困るが、米中関係の悪化を我々はずっとハラハラして見ていた訳ではなく、この50年の間でもずいぶん違う動きがあったなどの印象がある。

宮本)藤崎大使が言われたように、今の米国の対応を惹き起こしたのはその前にある中国の動きに因るものだ。それに米国が対抗措置をとり、それが逃げられない、衝突コースに入り込んでしまった。原因は中国が作ったとの認識に私も異議はない。

◇質疑応答とまとめ

(注：Q=Question, A=Answer)

《会場からの Q1》16 日からの中国の共産党大会開催、今回は長期的な視野に入れた議論がされると世界は注目している。戦狼外交を続けるのでは益々孤立する。今回の大会を転換期として、世界から慕われるような、また祝福を受けるような国になるのではとの期待もあるが、どうか。また、20 年、30 年後には少しはソフトな国になれるかとの期待に対して米国から見るとどうか。

A:宮本)習近平さんとしては去年の歴史決議で習近平思想が大々的に採り上げられ、党内で位置づけされ、これを基本に党規約改正などで視野に入れて色々やっている。大きなところは去年の歴史決議で決まっていると思うが、今後如何に実行していくかに関心が移る。

今言われている「中国の夢」は習近平世代の「中国の夢」であって、20~30 年後に指導している世代の人たちの夢とは違うと思う。あまり習近平思想とか、習近平路線とかで中国はどうかの議論は、この先 10 年間は有効性があるかも知れないが、それ以上は別の声が出て来ると言うのが直感である。

A:藤崎)米国がどうみているかのよくわからないが、おっしゃるとおり中国の戦狼外交はあまりにもコストが高すぎた。去年、習近平さん自身が、これからの中国は尊敬され、愛されるイメージにならなければいけないと言ったのは、そのコストの大きさを認識してのことだと思ふ。宋代の古典、「儒文類集」に「口之禍の元、舌之身を切る刀・・・」とあるが、余計な事を言って却ってマイナスになる。あるシンポジウムで東大の高原教授が「日中には共通の敵がある、それは(米国帝国主義ではなく)双方の過度なナショナリズムだ。」と議論されていたがその通りだと思った。日本でも週刊誌等で余りにも対中で世論を煽る、中国も政府スポークスマンまでが口汚い言葉を使っている。もう少し気を付けることで随分イメージは変えられると思う。日本もなにか出来ることはあると思った。

A:重家)わが同僚の意見に少し反論するようだが、習近平のあとの時代は変わると言われたが、今世界にとってみんなが心配していることは、習近平政権のこの先 10 年をどう乗り切ろうとしているかと言う点だ。香港の状況をみると、中国が「台湾再統一の窓は閉じつつあり、向う 5 年~10 年が勝負だ」と考えている可能性だってあるということではないか。将来もう少しソフトな大人の中国になると期待したいが、これから先 10 年対中関係を乗り切ることはそう楽観できないように思うが。

A:宮本)10 年間は習近平政権が続く、習近平の強い影響のもとに続くと、そのあとは世代交代と言うことを申し上げた。10 年間は相当厳しいものになるという感じはある。難しいのは台湾で武力行使を如何にして使うか、現状変更に出る可能性があるのは対台湾が最も大きいと思う。動機付け、圧力は尖閣や南シナ海などより大きい。しかし、台湾での武力行使も中国国民が納得しないと難しい。国民のコントロール、言うことを聞かせる力はプーチンの方が習近

平さんより上。しかし、プーチンと同じことをしたらガタガタになる、党がついて来なくなる。やはりやることに大義名分があると多数の共産党員・国民が納得しないと、それに逆らうガバナンスは出来ない。鄧小平のやることでも党内で常に反対があった。習近平の方が掌握しているように見えるが、習近平がやろうとしていることは党員・国民の多数が良いと言うことを越えたことはしていない。米国の「一つの中国の原則」の否定に対しては立ち上がって軍を動かさざるを得ない状況に、逆に追い込まれる。習近平さんが歴史に名を遺すような次元で軍を動かせるようなものではないと思う。もちろん軍事力は確実に増強しており、これまでより自制心が薄くなることは十分想定されるので、それ故に米中対立を心配している。

A:藤崎)バイデン大統領は、来日時の記者会見の最後に米国人女性記者から、もし台湾に有事があった場合、米国はどうか、との質問に対し、「介入する」との趣旨の発言をし、たいへん注目を浴びた。前にも2度あったが、そのあと国務省が、米国政策には変更はないと説明が入る。これは出来レースとの推測もあるが、私の推測では、これはウクライナと関係があるのかなと思う。根拠はない。去年12月9日に米ロオンライン首脳会談の直後にバイデンさんは、米軍を派遣することはないと発言、2月24日、ロシアが侵入した日にも直接介入しないと発言をした。これは余計な発言と言われた。青信号を与えたではないかと言うような議論もあったのが印象的であった。抑止力と言う観点からやらせないことが大事だから、台湾で介入はやりませんよと言えば中国に青信号を与えると意識しての発言であったのかなと思った。これは単なる私の推測。

《会場からのQ2》中国国内経済問題がコロナ、不動産崩壊、就職難などで行き詰まっているように思う。現政権はどう打開しようとしていると思われるか。

A:宮本)おそらく第一線の経済官僚、経済問題の責任を担う指導者とイデオロギー担当する政治の側近との間に乖離があると思う。経済の深刻さ、如何に大変なことになるか、習近平にどれだけ正確に伝わるのが第三期習近平政権で最大の課題。この乖離を是正する方向に動けなければ、経済官僚が頑張っても政策が効かなくなるとこれが不安定要因になってくると思う。中国の人は自分のことで相当厳しくならないと不満を言わないが、社会、国民の不満を助長、増幅するのは経済問題であり、最大の関心事として試みるべきで、これが果たしてやれるかどうか習近平政権に疑問符がついていると言える。

《会場からQ3》台湾の蔡英文さんの意図は現状変更を望むのではなく現状維持ではなかったと思うが、最近では世論調査で若い人を中心に独立を望むような傾向も強まっていると報じられている面もある。台湾の中で中国との関係で経済も依存しあっているし、大事にしようと思っている底流もあると思うが、民進党民政権は現状変更なのか、独立志向なのか、24年(選挙)に向けてどちらの方向に傾こうとしているのかお伺いしたい。

また、米国では議会の外交委員会が台湾政策法案を可決したと言うことに観られるような One China Policy 修正がとられるような傾向が顕著になって来ているようだが、他方で対中ビジネスでは貿易も伸びていると言う実態にあり、一方、中国は宮本さんがおっしゃった以上に難問山積で、特に生産レベル人口と総人口が今年にも減少に転ずるのでは、と言う大きなボディ・ブローがあり、それに加えて米国との関係はデカップリングで、対立は避けたいと言うのがホンネだと思う。米中首脳会談が、11月のAPEC、G20の機会に対面で調整が行われるとしばしば報じられている。議会の One China Policy の見直しの機運は表と裏かもしれないが、米国内でどれだけ現実化していくのか、これに対してバイデン政権がどういうポジションをとるであろうかについて教えて頂きたい。

A;宮本)台湾の若い人たちの間で独立志向が増えている事と、実際に独立を選択するのは次元が違う。蔡英文さんも総統になる前は独立志向の発言も多かったが、就任後は基本的には現状維持である。台湾そのものが暴走することは益々なくなって来る。すなわちウクライナ情勢で実際に戦争が起こり、侵略されるという現実の可能性を突き付けられている。これまでは仮定の問題で議論をして来たが、台湾の中でもっと大きな現実味をもって語られているし、その時に米国は助けてくれないだろうと思っている人も結構いる。ウクライナのように中国と闘って生き残っていくには努力が必要、と台湾の人も理解を始めている。よって敢えて中国の軍事進攻を招くような決定は台湾の人はしないだろうと思う。台湾の動きそのものは、2024年総統選挙でどうこうという議論もあるが、米中の衝突よりも小さな要因と思う。

A;藤崎)米国は全体としてどういう戦略が台湾、中国問題についてあるのか、或いは個々の人がどういうふうに動いているのか両方の側面があると思う。はっきり言って、米国の本当の Interest から言えば現状維持がいいのだと思うが、それぞれがなにか新しいことをやりたい。たとえば、トランプ政権から始まって閣僚クラスを送る、バイデン大統領就任式に台湾代表を呼ぶ、ペロシ議員の後にもすぐにマーキー上院議員一行が行った。これらは中国を刺激するだろうけど 思いつつここまでは大丈夫とか個々の人は計算してやっていると思う。しかし誰かが全体のコントロールしているのかと言うと必ずしもそうではない。それぞれのプレイヤーがやってしまっていると言う気がする。本当はどうすれば相手にそれほど刺激し過ぎないのかと言うことを全体的に計算しないとイケない。ペロシ訪台でもバイデンさんが米軍は支持していないと発言したように、全体としての政策判断ではないと思う。

司会)最後にこれからの若い方々へのメッセージをお願いしたい。

先人として、特にこれから若い世代に期待すること、伝えたいことを1分以内で。

重家)ぜひ、中国に行って若い人たちと議論してもらいたい、こちらも主張もし、相手の主張も聞いてやって行くことが大事、中国の人もきっとそんな議論できることを望んでいるし、そう

いう人を尊敬していると思う。

藤崎)簡単に言うと「読み過ぎるな、聞き過ぎるな、信じ過ぎるな、そして、行きなさい、会いなさい、自分の頭で考えなさい。」と言うことを一番申し上げたい。

宮本)今の日本の若い世代はすごいと思う、大リーグの大谷選手は米国ベースボールを変えている。以前、松井がNYヤンキースで4番打ったことで驚愕したが、若い日本人は世界で十分やっていく力を持っている。自信をもって欲しい。なぜ成功するか、サッカー選手もそうだが、世界がどう動いているか、グローバルスタンダードをよくわかって実力を発揮しているからだ。ぜひ中国との関係でも相互理解を通じる共通の土俵を見つけて活躍してもらいたい。そして、古い世代には限界があるので、一刻も早く今の若い人から、「これで行きましょう」というアイデアを、古い世代に教えて欲しいものです。

藤崎)さきほどの「信じ過ぎるな」と言ったのはたとえばエズラ・ボーゲルさんの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」、フランシス・フクヤマさんの「歴史の終わり」、Graham Allisonさんの「ツキュディデスの罠」などでいずれもタイトルからして実に魅力的な本だ。でもああいう割り切り過ぎた論は頭から信じない方がいいですよという趣旨の本を今年、「まだ間に合う」(2022年講談社現代新書)という題名で書いた。

司会)ありがとうございました。このあたりでお開きにしたいと思います。ぜひこれからも社会へのご提言、益々のご活躍をお祈りしたいと思います。

以上

(文責：日中関係学会事務局 小山雅久)